

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2008. 3. 26 No. 21

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

民主党幹部も役員に就任した「新憲法制定議員同盟」 ——改憲派の動きに警戒を

安倍前首相の突然の辞任と福田政権の登場以後、憲法改憲に向けた動きは、当面のところ表面化していない。「衆参ねじれ国会」の中で、政府の政策展開機能はマヒ状況にあり、1月に始まった通常国会でも「あたご事故」「道路特定財源」「年金」「後継日銀総裁」などの問題で福田政権は対応能力を失い、政権支持率は30%ぎりぎりのところまで低下し、不支持率は50%に達している。福田首相は施政方針演説で「憲法審査会」での論議の開始と、「派兵恒久法」の制定への意欲を表明したが、それが思うようにならないのだ。

このような状況の中で改憲派のフラストレーションは爆発寸前にあり、いったんは頓挫した自民・民主の「大連立」による「改憲3分の2多数派」の形成をも射程に入れながら、新しい動きが始まっている。その一つの現れが3月4日に開かれた「新憲法制定議員同盟」の総会だった。2007年3月に改憲派の重鎮・中曽根康弘が会長に就任して以後、同議員同盟の活動は再編され、今年の総会では新たに民主党の幹部が役員に就任し、改憲派の「超党派」的結集の軸としての役割を果たそうとしている。会長・中曽根康弘、会長代理・中山太郎という体制の下で、顧問に新しく鳩山由紀夫・民主党幹事長、副会長に前原誠司・前民主党代表が就任したのである。その他に顧問には新しく安倍晋三・前首相をはじめ伊吹文明・自民党幹事長、谷垣禎一・自民党政調会長などが就任した。まさに自民・民主の執行部・実力者が雁首を並べたという体裁である。

この総会で活動方針の説明に立った愛知和男・議員同盟幹事長は「われわれとは反対の勢力、『九条の会』と称する勢力が、全国に細かく組織作りができておりまして、それに対抗していくにはよほどこちらでも地方に拠点を作っていかなければなりません」と危機感を露にした。中曽根会長は「あいさつ」の中で、「超党派で最大公約数を求めながら国家像を決めていく大事業だ」と強調した。また総会には内閣から町村官房長官も出

席し、「中曽根会長から内閣を代表して出てこい、というご命令をいただき、これは天の声だとして私は喜んで参加した」と発言した。

議員同盟は、当面の活動方針として「衆参両院の憲法審査会始動へ働きかけをさらに強める」「民主・公明両党の議員を中心に会員の増強を進める」「『九条の会』に対抗していくための地方の拠点づくりを進める」ことを確認している。すでに議員同盟は、憲法審査会の早期始動を求める議員署名を353人分集め、衆参両院議長に提出している。353人の内訳は、自民党282人、公明党35人、民主党26人、無所属10人。

3月5日の読売新聞社説はこの議員同盟総会を受けて「当面、急ぐべきは、衆参の憲法審査会の始動だ。民主党はこれまで、『冷静に憲法を論議する環境にない』として消極姿勢に終始してきた。／これは疑問だ。国民投票法に規定されている審査会を動かさないというのは、政治の怠慢だ。国会で成立した法律を無視するようなことは許されない」と述べた。同社説は、憲法審査会が取り上げるべき議論として「国際平和活動のための派兵恒久法」、「選挙権年齢の18歳への引き下げ」問題を上げている。

鳩山民主党幹事長は、彼自身の「新憲法制定議員同盟」顧問就任を機会に「通常国会中に憲法審査会の立ち上げが動きだす可能性がある」と述べたという。当面する国会審議の行き詰まりと福田政権の立ち往生の中で、次期政権や総選挙、そして「大連立」をにらんだ改憲派のうごめきに私たちは改めて注意を払う必要がある。この「議員同盟」はあくまでも「憲法改正」ではなく「新憲法制定」を掲げている。つまり自民党の「新憲法」制定路線に立った議員同盟なのである。民主党幹部がこの議員同盟に役員として参加し、「九条の会」への対抗意識をむきだにした「国民運動」作りに乗り出そうとしている。彼らのねらう「憲法審査会」始動に対する反対の声を上げよう。

(国富建治／事務局)

■誤解を恐れず言えば、私にはいまの「エコ感覚」がとても煩わしい。しかし最近、そんな私でさえもカバンの底には免罪符のエコバッグを沈めている。事態はよほど深刻であるのだ。■最大の環境破壊と呼ばれる戦争。その首謀者たちが環境問題を語る日には、エコバッグの偽善にうなだれる自分を慰めてやる。山を切り崩しては「植樹祭」。海岸をコンクリートで固めては「海づくり」。そんな天皇制の偽善の前ではエコバ

憲法喧嘩

ッグなどかわいらしい。■偽善の権化が環境を語り、そいつのための条項のみを守りたがる改憲・戦争屋たち。そやつらの環境問題への介入こそが環境を徹底的に壊しているのだ。■この問題もやはり基本的人権、主権在民、平和主義に基づいて考えてみればよいのだ。少なくともこれらがエコバッグや電気自動車、まして原発などで解決できる問題でないことだけはハッキリしてくる。なんか全体がズレてるのだ〜。(大)

4月6日◇「防衛省『人間の鎖』 基地をけとばせ！ ストップ！ 米軍再編」へ！

この3月20日で米英によるイラク攻撃開始後5年。4,400億ドル(約44兆円)を超える戦費を使い、15万人以上(WHO推定)の人を殺し、倍する人々の身体を傷付け生活を破壊した。日本は、政府が攻撃をいち早く肯定したばかりか、米軍基地と思いやり予算を提供し、更に自衛隊を派兵してこの戦争に荷担してきた。この5年間を振り返れば、日米安保条約を継続し基地と金を提供することが、戦争加害の継続であることが明らかである。

にもかかわらず、日米政府は今も日米軍事再編を目論んでいる。神奈川県のカンパ座間では米陸軍第一軍団前方司令部が昨年12月に発足した。岩国においては、井原市長が市長選挙で惜敗し艦載機受入れが一步進んだ。神奈川県横須賀では原子力空母の配備を今年8月に予定。また、迎撃ミサイルPAC3の配備や「移動展開訓練」が続けられている。

沖縄では、嘉手納基地をはじめ各地で基地機能強化が起こり、「基地負担軽減」が口実に過ぎなかったことが判明してきた。米軍再編の要と言われる辺野古への基地建設においても、防衛省は、事前現況調査やいい加減な「方法書」公告縦覧を強行するばかりか、「ぶんご」を出動させて人々を恫喝し、米政府との交渉内容(オスプレイ配備、陸上飛行他)を地元沖縄県や名護市に秘密にしていた。移設元の普天間飛行場の運用実態(四方八方からの進入、タッチアンドゴーの繰返しなど)が、「方法書」追加・修正資料が示す飛行経路説明等の出鱈目さ

を示している。それらを主導してきた守屋前事務次官が収賄容疑で逮捕され、基地建設にかかわる軍事利権汚職も露呈してきた。また、米加州における「ジュゴン裁判」でも厳格なアセスメントを地裁が米国防総省に要求している。

一方、2月10日の少女暴行事件をはじめ米兵による暴力事件が頻発し、3月23日には沖縄で県民大会が開催される。さらに、海上自衛隊の最新鋭イージス艦「あたご」と漁船との衝突事故と後の対応が、軍が民を守らず殺すことを示し、防衛省および自衛隊への人々の不信を倍加した。

そう、基地強化を止めるのは今だ、米軍再編を何とか止めよう。と、私たちは4月6日、7日に大きな行動を計画した。ヘリ基地反対協議会と沖縄平和市民連絡会と辺野古への基地建設を許さない実行委員会が呼びかけ、米軍基地の強化に反対する沖縄や岩国や神奈川や東京の住民・市民団体が参加する。4月6日(日)午後2時過ぎには防衛省前で「人間の鎖」で防衛省に強く抗議する。夜には、基地強化を許さない交流集会で各地の運動を知り新たな抵抗の方法を検討する。さらに7日(月)には防衛省や環境省との面談交渉などを計画している。

平和・反戦・反基地・憲法九条実現を訴える皆さん、基地強化反対・米軍再編反対を強く政府に訴えるために4月6日に防衛省前に集まってください。

(木村雅夫／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

許すな！環境破壊と歴史偽造◇反「昭和の日」4.29行動への参加を！

つい最近の天皇をめぐる話題として、宮内庁長官による皇太子への「異例の発言」と、これにたいする皇太子の応答があった。その後の展開も含めて、週刊誌レベルでの報道はまだ続いている。夫婦と愛子が会う機会をもっとつくるように努力せよという宮内庁長官の発言が、天皇夫婦の意を受けたものであることは明らかだ。いわゆる「人格否定発言」以降、この手のやりとりを私たちが単なる「親子げんか」として看過し得ないのは、それが、次の天皇制のあり方をめぐる、政治方向の確定をめぐるものとしてあるからである。

今年は、アキヒトの在位20年目の年にあたる。アキヒトの健康問題があらためて浮上するなど、確実に次なる「Xデー」が近づいている。次の天皇は皇太子である。その皇太子が、「公務」への欠席を続けるマサコをも統制できず、「マイホーム主義」に埋没しているかのようにもみえる。女帝問題の帰趨によっては、「次の次」はアイコになるかもしれない。もっと「自覚」を持てという天皇の側からの「苦言」ではないのか。

前天皇ヒロヒトの誕生日であった4月29日は、「みどりの日」となった。それが昨年から「昭和の日」に衣替えした。「みどりの日」は、直接の戦争責任を身にまとうず、環境問題に心を砕くという、アキヒト天皇制の「クリーンでグリーン」なイメージを打ち出す政治としてあった。最初の「みどりの日」

で記念式典がおこなわれた立川の昭和記念公園に、2005年に開館した「昭和天皇記念館」では、戦争責任に関わる問題は隠ぺいされ、環境問題とヒロヒトとを結びつけることで、「平和」で「地球に優しい」天皇制が偽造されている。かつて侵略した国や交戦国への「皇室外交」を活発に展開し、国内外での「慰霊」を重ねてきたアキヒト天皇のもとで、こうした天皇制のイメージは「定着」させられる。

7月には、環境を前面に掲げた「洞爺湖サミット」が行なわれようとしている。参加国首脳を招いて行なわれることになるだろう「宮中晩餐会」が、そうしたイメージをふりまく「外交舞台」となるだろう。わたしたちは、そうした天皇制の動きを見据えつつ、天皇制の戦争責任・戦後責任を問い続け、「クリーンでグリーン」を装うアキヒト天皇制の政治性を撃つための行動の日として、反「昭和の日」の集会とデモを行なっていきたい。行動への参加を！そして実行委員会への参加、賛同を！

(北野 誉／実行委)

* * * * *

日時●4月29日(火)13:15 開場

場所●文京区民センター 2A(地下鉄春日駅、後楽園駅)

講師●天笠啓祐、林博史

連絡先●東京都千代田区三崎町3-1-18 市民のひろば気付落合BOX事務局

報告◆朝鮮独立運動89周年3・1日韓連帯集会

3・1朝鮮独立運動89周年の3月1日、これを記念し日韓民衆連帯集会を開催した。今年の「3・1集会」は、米朝二国間協議の開始、6ヵ国協議の二つの合意と第二次南北首脳会談など朝鮮半島情勢の進展にもかかわらず、日本政府・福田政権が対北朝鮮制裁の延長など強硬姿勢をとり続けていることに対して、「今こそ日朝正常化を～平和と統一に向かう朝鮮半島と私たち」と題して、①日本市民の側からあらためて日朝正常化実現の声を挙げ広げる、②イ・ミョンバク新政権との新たな闘いに向かう韓国民衆運動との連帯強化をめざす——ものとして開かれた。

日本の朝鮮侵略・植民地支配と朝鮮の人々の闘い、被害の歴史を描いた映画「日韓併合への道」（東映教育映画部製作）の上映後集会に入った。

はじめに「東アジアの平和と日朝正常化」をテーマに渡辺が報告、続いて「日本軍『慰安婦』問題——強まる日本政府への国際的包囲」と題して東海林路得子さん（VAWW-NETジャパン）、「沖縄に基地はいらない！ 沖縄反基地運動の報告とアピール」を吉田正司さん（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）、さらに岩国市長選に張りついた上原公子さん（前国立市長）が『「アメとムチ」に漬された選挙——それでも岩国市民は負けない」と題してそれぞれ報告した。

第二部は、ノレの会による韓国民衆歌謡「京義線に乗って」

「反撃」の歌声で始まり、続いて韓国ゲストのハン・チュンモク韓国進歩連帯運営委員長が特別講演を行った。韓国進歩連帯は、これまでの「全国民衆連帯」や「統一連帯」などが合流し韓国社会市民団体の連合体として昨秋新たに結成された団体。ハンさんは、米朝交渉・6ヵ国協議など核問題をめぐり有利な情勢が生まれているものの、イ・ミョンバク政権誕生により、国家保安法（治安維持法）の厳格な適用や新自由主義政策が一層強まることへの強い警戒感を明らかにし、これらに対する闘いの方向を明らかにした。また大統領選で権永吉候補を擁立して戦った民主労働党の敗北、その結果を受けた民主労働党の分裂という事態を自らの韓国民衆運動に突きつけられた問題として受けとめ、新たな再生を目指すことを明らかにした。

集会参加者は130人。今後の闘いへの決意を新たにした集会となった。

なお3・1集会実行委では、万景峰号の寄港禁止や祖国への自由往来への制限など、在日コリアンへの著しい人権侵害を内容とする日本政府の対北朝鮮制裁の4月13日期限切れに向けて、その再々延長に反対する対政府申入れ行動を準備するなど、さらに継続的な取り組みを繰り広げようとしている。（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット）

報告◆3.14 反住基ネット連絡会 連続講座 意思決定を奪われた市民と自治体 ——差し止め訴訟と地域の運動から情報自治を考える

3月14日、文京区民センターにて標記の連続講座が開催された。ちょうど3月6日に住基ネット差し止め訴訟の最高裁判決が下されたばかりの中のタイムリーな開催となった。

差し止め訴訟弁護団の水永弁護士は最高裁判決を「拙速に（住基ネットに対して）合憲のお墨付きを与えるためのもの」であり「論拠付けに乏しく、何の問題意識もない司法官僚の作文の典型」だと酷評した。99年国会における住基法改悪の際に政府は「住基5情報＋変更履歴（本人確認情報）は一般に公開されており、秘匿性が低い」と答弁し、かなりそれが叩かれ、修正せざるをえなかったが、まさに最高裁判決はその論理を基底とし（秘匿性が低い→危険性が低い→形式的防止策があれば「具体的危険性なし」という展開を行った。また、本人確認情報は秘匿すべき自己情報に該当しないため、自己情報コントロール権について憲法第13条によって保障された権利なのかどうか全く触れていない。全国でも10を超える裁判が現在でも行われているが、下級審では概ね自己情報コントロール権を憲法第13条に保障された権利として認定した上で、住基ネットがその権利侵害に該当するかどうか判断が分かれたが、最高裁判決によって今後の住基ネット訴訟が無意味化してしまうことになる。データマッチングについても罰則があるので大阪高裁が指摘したような危険性は

存在しないと断じてしまう全くお粗末な判決だった。

その後、大阪高裁の「原告の住民票コードを削除せよ」という判決を確定させた箕面市からは、「住基ネットを考える会みのお」の有光さんが原告1人の住民票コード削除の困難な状況、市議会における圧力、市長選・市議選が今年8月にあること等を報告した。現市長は原告だけではなく、他の市民の住民票コード削除も認める「市民選択制」を模索しようとしたが、最高裁判決によってトーンダウンせざるをえなくなっている。西東京市住基ネット国賠訴訟、「区民選択方式（＝横浜方式）」を認めなかった都、国を訴えた杉並区における市民運動、そして「市民選択方式（＝横浜方式）」を止めてしまった横浜市に対する取り組みが報告された。裁判闘争と地域における運動の困難性が再認識された講座だった。

いま、新たな番号制度である社会保障番号、そして社会保障カードが登場しようとしている。「失敗した」と言われている住基ネットも今後登場するであろう様々な「国民管理システム」における本人確認を陰から下支えするシステムとして生き延びるのだろう。私たちは新たに登場する社会保障番号・カードに対する闘いを準備しつつ、住基ネットへの抵抗を継続していかなければならない。

（宮崎俊郎／反住基ネット連絡会）

報告◆沖縄戦首都圏の会・学習会「検証・教科書検定制度の問題点」

昨年3月末、文部科学省の教科書検定で高校の歴史教科書に「沖縄戦の『集団自決』の記述から『日本軍の命令』を削除」という検定意見がついてから1年。3月18日に開催された「大江・岩波沖縄戦裁判を支援し沖縄の真実を広める首都圏の会（沖縄戦首都圏の会）」主催の学習会「検証・教科書検定制度の問題点」では、依義文さん（子どもと教科書全国ネット21事務局長）を講師に、この1年間で見てきた教科書検定制度の問題点を検証した。依さんに先だって、教科書編集者（匿名）から検定の実態について報告があった。例えば今回のように検定意見がついた場合の処置は、教科書会社はすべての検定意見に対して何らかの修正をしなければ合格にはならず、修正期間は35日と決まっている。20日以内に「反論書」を出すこともできるが、実際は35日の縛りの中ではまず不可能で、教科書会社の立場は文科省に対して非常に弱いのである。

依さんは話の冒頭で「あきれた検定例」をいくつか紹介した。小学生が作った「川」という詩が検定によって削除された例では、「さら さるる びる ぼる どぶん／ぽん ぽちゃん／川はいろいろなことをしゃべりながら流れていく……」という原文に対して「水の音は本来サラサラなのだから、全文そうなおせ」と検定意見がついたという。こんな検定がまかり通っている背景には、文科省の「学習指導要領に

よって教科書をすみずみまで規制・統制する」というねらいがあると依さんは指摘する。指導要領に忠実な教科書をつくるように検定制度が改悪されたのが1989年。従来は指導要領の「目標」と「内容」だけが検定基準だったが、加えて「内容の取り扱い」を含め、さらにその3つについて「不足なく取り上げていること」「不必要なことは取り上げていないこと」という文言を加え、教科書作成にあたって「創意工夫」しなければならないという文言は削除された。

また、今回の沖縄戦の検定意見は教科書調査官が作成した「調査意見書」が検定審議会で何の議論もないまま素通りして検定意見になっていたことが判明しているが、教育現場を知らない者が教科書記述の修正や削除を要求するという奇妙なことが検定では行われているのである。

来る4月24日（木）「沖縄戦検定意見撤回を求める4・24全国集会～いらない！こんな教科書検定」（開会18:30）が豊島公会堂（みらい座いけぶくろ）で開催され、各方面からの報告が予定されている。また「沖縄戦首都圏の会」が支援してきた「大江・岩波沖縄戦裁判」も3月28日（金）に大阪地裁で結審を迎え、その判決報告会が4月9日（水）18:30から文京区民センター 3A（地下鉄春日駅下車すぐ）で行われる。ぜひご参加をお願いします。

（芦澤礼子／沖縄戦首都圏の会事務局）

図書紹介◆『岩国は負けない——米軍再編と地方自治』

週刊金曜日 編／金曜日 刊／2008年1月29日 発行／1,200円＋税

本書の「発行日」は2008年1月29日、と印刷されている。本当の発行は、それよりすこし前だったのだろう。

本書の第3章のラストに収められた岩国市民の声（全部で7人）に、このような主張がある。

「08年2月市長選を通じて市民の声を届け、議会が再生することを願う。」

『岩国は負けない』のタイトルは、艦載機移転の拒否の姿勢を貫いてきた井原勝介（市長）の、あらためての選挙での勝利へ向けてつけられたものであろう。しかしその選挙は残念ながら、1700票の僅かな差ではあったが、受け入れ派の市長に敗れてしまった。一般的には、こういうモチーフで、こうしたタイミングで刊行された書物は、敗れてしまった後に手にすると、かなり、しらけた気分になることは避けられない。しかし、つい最近、私は、まったくそうした気分を持たずに読了した。

佐高信、天木直人、伊原勝介、上原公子、知花昌一参加のシンポジウム（2007年12月16日）の記録が第1章「国の横暴を許すな！」である。第2章（『「普天間」から『岩国』問題へ』）には新藤宗幸の「行政学から見た『岩国』への仕打ち」と宜野湾市長伊波洋一の「米軍再編と普天間基地」、さらには白藤博一の「『岩国の怒り』から始まる民主主義のナラティブ」が、収められている。

1章、2章を通して、地域住民の安全を求める声を政府が、勝手に踏みじり、いかに卑劣な手口で、艦載機移転（容認）を強制しているかが、怒りの気持ちを隠さない具体的な批判を媒介に、スッキリと示されている（地方自治・民主主義の破壊！）。そして、岩国のこの問題は、「米軍再編」というアメリカ軍の世界的な強化再編の動きの中の一つであるという、広がった視野の中に位置づけられている。

この広がった視野には、第3章「日米同盟を疑う」の成澤宗男の論文「米国の本質から見える日米軍事化のからくり」によって、より具体的な実態がくりこまれる。アメリカの攻撃的（侵略的）軍事システムの内側に自衛隊がのみこまれていく方向への「安保軍事同盟」の変質が、この「再編」によって加速されている——その実態がよりリアルに提示されるのである。

第3章のもう一つの論文「防衛省『騒音』データのウソ」（田村順玄）は、岩国基地そのものにもどって、すでにある基地被害の実態（「騒音」問題を中心）を詳細にレポート（防衛省データのインチキを批判）している。

全体を通して、今回の選挙に敗れたくらいで、落ち込んではいられない、こんな国家のハレンチ行政には絶対に「負けれられない」という熱いメッセージが、読み手に届けられる本である。

（事務局／天野恵一）

反改憲ニュースクリップ

08年3月8日～3月21日

イージス艦衝突事件は 防衛省の「思い上がり」の極みである

【3月8日】〈イージス艦衝突事件〉海上自衛隊のイージス艦「あたご」と漁船清徳丸の衝突事故をめぐり、自民党の大前繁雄衆院議員が党兵庫県連の会合で、「漁船側に重大な過失がある」などと発言していた。漁船側に「重大な過失があるが、そのことには一言も触れられていない」と述べたという。さらに再発防止の重要性を訴える中で「ライフジャケットを着けていれば浮いてくるはずで、大規模な捜索活動は要らなかった。地元漁協関係者が捜索の際にこれみよがしにライフジャケットを身に着けていた」とも話したという。大前議員は安倍内閣で防衛政務官を務めた人物。ひどい責任転嫁だ。

【3月11日】〈成人年齢引き下げ〉民法の成人年齢を20歳から18歳に引き下げることの是非について、鳩山法相の諮問機関、法制審議会の「民法成年年齢部会」が審議を開始。早稲田大の鎌田薫教授（民法）を部会長に選任。委員からは「18歳に引き下げると、具体的にどのような支障が出るのか掘り下げる必要がある」「国民の意識を幅広く集めなければならない」などの意見が出された。法制審の議事録は発言者名を非公開としているが、「国民的議論を高めるために、透明性を確保する必要がある」として、公開する方向でまとまった。近く臨時総会で了承される見込み。部会は今後、学校教師やニートなどの労働問題の専門家たちからヒアリングをしながら、年内に方向性をとりまとめる方針。〈イラン問題〉ゲーツ米国防長官は中東地域を担当する米中央軍のファロン司令官が3月末に辞任すると発表。米誌でイランへの武力行使に慎重な司令官とホワイトハウスが対立していたと報道されて「誤解」を招いたことが理由とされている。が、政策対立が原因なのは疑いない。ファロン氏は声明で、「私の考えと大統領の政策に食い違いがあるとの報道で職務遂行が難しくなった」と説明。ファロン氏が対イラン開戦に傾きつつあったホワイトハウスに抵抗してきたことなどが大きく報じられている。ブッシュ政権はイランに対して外交的解決を優先させるとしつつ、「軍事行動の可能性も排除しない」との立場をとっている。ファロン氏は「もう一つの戦争という事態は望んでいない」と、より慎重な表現を繰り返していた。ファロン氏は太平洋軍司令官を経て、昨年3月に海軍出身者として初の中央軍の司令官に就任していた。〈フセイン、アルカイダは関係なかった〉米軍がイラクの旧フセイン政権と国際テロ組織アルカイダには直接的関係はなかったとする報告書を作成。これまでも両者のつながりを否定した報告書はあったが、今回の報告書は、米軍が押収した大量のイラク公文書や旧フ

セイン政権幹部の証言を基にしたもので、最も包括的な内容という。ブッシュ政権は旧フセイン政権とアルカイダのつながりを対イラク開戦の大義名分にしていた。

【3月14日】〈日教組会場拒否問題〉日本教職員組合の教育研究集会をめぐり、グランドプリンスホテル新高輪が会場使用を拒んだ問題で、日教組はプリンスホテルと同社の役員12人を相手取り、約3億円の損害賠償と新聞への謝罪広告掲載を求める訴えを東京地裁に起こした。仮処分段階で東京地裁、高裁はホテル側の主張を退ける決定をしており、日教組は「争点は既に明確だ」として早期の判決を求める方針。日教組に加え、都道府県単位の組合、全体集会に参加予定だった1,889人の組合員が原告となった。ホテル側が一方的に契約を解除し、組合員の宿泊も拒否したことや、裁判所の決定に従わず他の団体に会場を貸したこと、ホームページや記者会見で日教組に責任があるかのように説明してきたことが不法行為にあたると主張。

【3月15日】〈北朝鮮制裁〉町村官房長官は北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の飯塚繁雄代表らと内閣府で面会。4月13日に期限を迎える北朝鮮への経済制裁をめぐって、飯塚代表が延長を求める要請文を渡したのに対し、町村長官は「期限までに何らかの進展があれば別だが、状況などを見据えて適切に判断する」と述べ、拉致問題などで前進がない限り、制裁を解除しない考えを示唆。

【3月18日】〈思いやり予算〉在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）で、約30年間に米軍の家族住宅1万1,295戸（建設中も含む）を5,459億円（予算額）で建設していたことが衆院本会議で明らかになった。基地内のため土地代は含まれていないが、単純計算すると建設費だけで1戸当たり平均約4,800万円かかったことになる。政府の資料によると、建設費が特に割高なのは神奈川県逗子市の「池子住宅地区及び海軍補助施設」で、1979～2007年に854戸を666億円（予算額）で建設。1戸当たり約7,800万円になる。こうした「豪華住宅」の妥当性を問われた高村外相は「わが国の自主的判断により適切に措置しており、支出は妥当」と答えた。〈座間市長不出馬〉在日米軍再編で米陸軍第1軍団と陸上自衛隊の司令部が置かれる神奈川県のキャンプ座間の地元、座間市の星野勝司市長が9月に予定される同市長選に立候補しない意向を固めたことが分かった。同市長は「基地の恒久化につながる」として司令部の設置に反対を続け、同市は政府の「再編交付金」の対象外になっていた。

【3月21日】〈防衛省スキャンダル〉福田首相は防衛省と自衛隊の一連の不祥事などで計88人の処分が決まったことについて、「大いに反省しないといけない。特に高官の事件をはじめ防衛省は情報漏洩の問題とかいろいろあった。今後絶対ないように体制を作り直す。政府全体として防衛省改革会議で議論し、防衛省、自衛隊の新体制を作ってほしい」と記者団に語った。

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用（第3期：2007年6月～2008年5月／月2回発行／24号分）は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

私も一言 61

竹内康人 (人権平和浜松)

地域から問う戦争と歴史認識

2007年8月に浜松市呉松町で毒ガス缶が発見された。浜松の陸軍爆撃部隊は毒ガス爆弾の投下やガス液の散布などの研究を行い、戦争末期には三方原教導飛行団という毒ガス戦用部隊が編成された。発見された毒ガス缶はこの頃のものである。浜松から派兵された爆撃部隊は各地で増殖し、中国の重慶や蘭州などアジア各地を爆撃した。浜松の飛行学校は「満州」で関東軍化学部と毒ガスの共同実験も行ったが、この研究は実戦での使用と固く結びついていた。

敗戦により毒ガス戦という戦争犯罪は隠蔽されたが、遺棄

された毒ガスが浜名湖から浮上するなど、その犯罪を語り続けてきた。関東軍化学部がおかれたチチハルでも多くの毒ガス缶などが発見されたが、その際に被毒し後遺症に苦しむ人々も多い。遺棄毒ガス第3次訴訟の原告はチチハルでの被害者で、原告らが被毒した毒ガス缶5本は旧日本軍の飛行場付近で発見された。チチハルは満州侵略戦争の際、浜松から派兵された飛行第12大隊が抗日軍への空爆拠点とした場所でもあり、日本軍の軍事拠点となったが、ソ連軍侵攻の際の日本の軍勢力は弱く、多くの毒ガスが遺棄されたとみられる。

最近、チチハルと毒ガス戦について調べ、戦記や証言を読む機会があった。戦争の拠点とされた地域から戦争の実態を明らかにし、新たな歴史認識を構成していきたい。

ところで2008年度、空自浜松基地にPAC3ミサイルが配備される。PAC3はグローバル戦争用の兵器であり、このミサイル軍拡は日米統合司令部の設立にもつながる。「ミサイル防衛」という軍拡は憲法第9条を照準とするといえる。

このような軍勢力ではなく、戦争放棄や交戦権の否認という別の地平から世界を再構成したい。戦争の拠点であった歴史を繰り返してはならないと思う。

集会・行動情報 3/28~4/19

▶ **3/28 (金) 大江健三郎・岩波書店沖縄戦裁判判決報告集会** ◆10:00~ 大阪地裁判決 ◆14:00~ 報告会 (エルおおさか 6F / 京阪・地下鉄天満橋駅) ◆問: 06-6453-2448

▶ **3/29 (土) 反貧困フェスタ2008 貧困をどう伝えるか** ◆10:00~ ◆屋内・屋外企画多数 ◆千代田区立神田一橋中学校 (地下鉄神保町駅・竹橋駅) ◆主: 反貧困ネット (03-6431-0390)

■ **現場から見た「紛争屋」の平和論~派兵恒久法と憲法9条のはざまで考える** ◆18:15~ ◆伊勢崎賢治 (東京外国語大) ◆文京シビックセンター 4F (後楽園駅・春日駅ほか) ◆700円 ◆主: 国連・憲法問題研究会 (03-3264-4195)

■ **中野区「憲法擁護・非核都市の宣言」25周年記念企画~9条世界会議を知るついでに@中野** ◆14:45~ ◆松村真澄 ◆中野区立勤労福祉会館 3F 大会議室 (JR中野駅南口徒歩5分) ◆500円 ◆主: 平和憲法とともに歩む中野の会 (03-3373-2668)

■ **象徴天皇制問題基礎講座 (第1回) 象徴天皇制とは: なぜ日本は天皇制なのか** ◆14:00~ ◆伊藤晃、天野恵 ◆ピープルズ・プラン研究所 (地下鉄有楽町線江戸川橋駅出口1b 徒歩3分 / 電話: 03-6424-5748) ◆500円 ◆主: 反天皇制運動連絡会 (Fax: 03-5275-5989)

▶ **4/5 (土) 辺見庸講演会「死刑と日常」** ◆14:00~ ◆九段会館大ホール ◆1500円 ◆主: 死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90 (港合同法律事務所)

■ **ドキュメンタリー映画「戦争をしない国 日本」渋谷上映会** ◆15:00~/18:00~ ◆伊藤塾東京渋谷校 (渋谷駅西口徒歩3分) ◆1000円 ◆主: ドキュメンタリー映画『シリーズ憲法と共に歩む』製作委員会 (03-3358-8169)

■ **月刊「法と民主主義」特集企画公開シンポ/いま「非武装中立」を問い直す——平和を創る市民と法律家** ◆13:30~ ◆河上暁弘、田部知江子、上原公子 ◆アカデミー文京・学習室 (文京シビックホール地下1階) ◆主: 日本民主法律家協会、「法と民主主義」編集委 (03-5367-5430)

■ **朝霞基地 (開設48周年) 広報センターの見学・学習会** ◆11:00~ ◆西武池袋線大泉学園駅北口集合・バスで朝霞基地広報センターへ ◆300円 ◆主: 練馬・文化の会 (03-3991-9165)

▶ **4/6 (日) 基地をけとばせ! ストップ! 米軍再編 4・6防衛省「人間の鎖」** ◆14:00~ 防衛省 (JR市ヶ谷駅下車徒歩10分) 正門側路上に集合 ◆18:00~ 基地強化を許さない交流集会 (文京区民センター 3A / 参加費: 500円) ◆呼: ヘリ基地反対協議会、沖縄平和市民連絡会、辺野古への基地建設を許さない実行委員会 ◆問: 沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック (090-3910-4140) ほか

立川反戦ビラ弾圧裁判 最高裁判決へ!

◆ **3月29日 (土) 13:00** からの京王線調布駅南口での署名活動は情宣に切り替えます。

◆ **4月11日 (金) 12:00~13:00** 最高裁判所 (地下鉄有楽町線ほか永田町駅徒歩5分) 前情宣 ▶ **15:00~** 判決傍聴、その後記者会見 ▶ **19:00~** 報告集会 (国分寺労政会館 / JR中央線国分寺駅南口徒歩5分)

◆ **4月19日 (土) 立川基地・立川署抗議! 集会&デモ** ◆13:00~ (会場は、以下に問い合わせを)

◆ **連絡・問い合わせ先: 立川反戦ビラ弾圧救援会** (042-525-9036)